

平成28年10月6日

部、室、課長

出先機関の長

議会、各種委員会及び委員の事務局長 あて

消防長

総 務 部 長

平成29年度予算編成について(通知)

平成29年度予算は、人口減少社会に立ち向かうため、「氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基本とし、全ての予算と組織のエネルギーを「地方創生」という大命題に振り向けていくことを目指す。

特に、これから2025年までの期間は極めて重要であり、①後期高齢者の増加に対応し健康、福祉、介護の自治力を高める「2025年問題を見据えた未来からの宿題への挑戦」、②食、スポーツ関係の産業を戦略的に創出する「四里四方、四世代の資源が循環する本領発揮社会の実現」、③女性や若者が夢を持てる市民と行政が日本で一番近いまちを実現し、市民の政策参加において先進的な自治モデルをリードするなど、人生の舞台にふさわしい魅力的な地域づくりに挑戦していかなければならない。

なお、来年には、市長選挙が予定されていることから、予算編成作業が一部変則的になるとともに、施策・事業の中には再調整等が必要になる場合も想定されるので、編成作業を進めるにあたって、十分に留意いただきたい。

これらのことを踏まえ、平成29年度の予算要求は、「氷見市予算の編成及び執行に関する規則」に基づき、次の事項に留意して見積られるよう、命により通知する。

第1 平成29年度予算編成の基本的な方針について

1 基本的事項

(1)氷見市の財政状況

本市の平成29年度財政見通しは、歳入では、急激な人口減少に伴う個人市民税や地方交付税の減額が見込まれることから、一般財源総額は減少する見込みである。

一方、歳出では、人件費、公債費は減少するものの、扶助費等の増加が見込まれるとともに、医療や介護にかかる特別会計への繰出金の増加、地方創生に関する事業の推進、公共施設の老朽化対策等に大きな財政需要が見込まれることから、平成29年度は、極めて厳しい財政運営を強いられることが予想される。

(2)「地方創生」に向けた取り組み

このように厳しい財政状況ではあるが、「人口減少を確実にくい止める」または「人口増につなげる」ため、従来の政策立案方法にとらわれず、

- ① 安定した雇用を創出する
- ② 新しい人の流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携するなどの地方創生総合戦略基本目標をキーワードとし、総合的な事業展開を強力に推進する必要がある。

2 平成29年度予算編成の基本的考え方

(1)「氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進

「人口減少を確実にくい止める」または「人口増につなげる」ため、「氷見市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進する上で、最大の効果を上げる効果的な施策・事業を厳選し、予算を重点的に配分する。

(2)「実施事業」の検証

政策的事業の予算要求に際しては、これまでの取り組みを整理、検証し、当該要求内容の背景、具体的課題、将来の目標、現在の進捗状況が明確に分かるようにすること。

(3)「部局長予算要求方針」の作成・周知等

各部局は、平成29年度予算編成方針等を踏まえ、部局長のリーダーシップのもと、平成29年度予算・組織のあるべき姿を十分に議論した上で、各部局の予算要求の考え方、

内容等を反映させた「平成29年度予算要求方針」を作成し、所属職員への周知を徹底すること。

(4) 財政の健全性の堅持

平成29年度の予算編成にあたっては、財政の健全性を堅持するため、市税等の一般財源の確保に努めるとともに、見込みうる一般財源の範囲内で予算の重点的・効率的な配分に努めなければならない。

また、将来にわたっての持続可能な財政運営を確保するため、市債発行をできる限り抑制するとともに、財政調整基金等の取り崩しもできる限り行わないこととする。

(5) 通年予算

平成29年度当初予算は、来年に市長選挙が予定されていることから、最終的には骨格予算としての編成になるが、通年予算として編成作業を進めることから、年度内に予測される全ての経費を要求することとする。

したがって、平成29年度補正予算は、当初予算への計上を留保された事業のほか、災害復旧や社会情勢の変化などに伴う喫緊の課題に対応するものに限ることとする。

2 平成29年度予算要求基準

予算編成にあたっては、次に掲げる予算要求基準を設定するので、部局ごとにその基準に従って、予算要求すること。

(1) 政策的経費

政策的経費の要求基準額は、次のア～キに掲げる経費を除き、一般財源ベースで、平成28年度当初予算と同額の範囲内にとどめることとする。

ア 「創生総合戦略事業」として位置づけられる事業については、必要額とする。

イ 継続費及び債務負担行為については、契約額とする。

ウ 県施行事業負担金については、必要額とする。

エ 繰出金については、必要額とする。

オ 国・県要望事業については、公共事業等検討委員会事業調整部会で調整された額の範囲内の額とする。

カ 災害復旧費については、最低限の必要額とする。

キ 除雪対策事業費については、必要額とする。

(2) 経常的経費

- ア 人件費、扶助費、公債費等の義務的経費については、所要額とする。ただし、扶助費に含まれる事務費に類する経費については、平成28年度当初予算と同額の範囲内とする。なお、扶助費の対象者増等については、過大見積もりによる精算補正が生じないよう、厳正に見積もること。
- イ 事務・施設管理的経費については、平成28年度当初予算と同額の範囲内にとどめることとする。

第2 平成29年度予算要求にあたっての留意事項

1 総括的事項

(1) 市民の意見要望の反映

まちづくりふれあいトークの場や各種団体から出された市民の意見・要望、各種審議会・検討委員会の提言などを十分勘案すること。

(2) 「氷見市行政品質改革プラン」の着実な実施

歳入においては、安定した収入の確保や創意と工夫により自主財源の拡充を図るなど、また、歳出においては、事務事業の見直しを行い、併せて手法や財源の検討を行うことで、事業費の抑制と重点化・効率化を図ること。

(3) 公共施設マネジメントの実施

「氷見市公共施設等最適化基本方針」を踏まえ、民間委託や指定管理者制度の活用にとどまらず、施設の統廃合や民間譲渡などについても検討を進めること。引き続き維持する施設については、将来的な維持管理経費を意識しながら管理運営の効率化を進め、経費の削減を図ること。

また、公共施設の改修・更新等については、既存の公共施設の集約化・複合化を十分検討するとともに、有利な財源の確保を図ること。

(4) 特別会計・企業会計

社会構造の変化などによる収入の減などにより、事業を取り巻く環境は、一層厳しい状況にあるが、予算要求にあたっては、安易に一般会計からの繰入金に依存しないこと。

なお、総務省基準に基づかない特別会計・企業会計への繰出金については平成28年度当初予算額以下に抑制するとともに、必要最小の所要額を見積もること。

2 歳入に関する事項

(1) 市税

財政運営の根幹をなすものであることから、社会経済情勢の変動や税制改正の動向等に留意するなど、適切に見積もること。また、公平性の観点からも未収金や滞納分を確実に減らすための効果的な対策を進め、徴収すべき歳入の確保に努めること。

特に、潜在している課税客体について十分な調査を行い、完全な捕そくを図り、市税収入の確保に努めること。

(2) 地方交付税、地方譲与税等

地方財政計画に留意し、国、県の情報収集に努め、適正に見積もること。

(3) 分担金、負担金

受益者負担の原則に基づき、受益と負担のバランスの適正化を図ること。

(4) 使用料、手数料

特定の行政サービスに要する経費の対価としての観点に立ち、事業に要する経費を賄うに足る額となるよう常に見直しや改定を行うとともに、未収金の収納に努めること。また、現在実施している使用料の減免について実態に即して適宜見直すこと。

(5) 国・県支出金

国・県補助金、負担金等の制度を十分活用して、財源の確保に努めること。

なお、国、県の予算編成過程における補助対象事業、補助基本額、補助率、負担区分等の状況に十分留意し、確実な見積りを行うこと。

特に、各省庁の概算要求において、補助金等総額の削減がなされている事業については、その動向を十分把握しておくこと。

(6) 財産収入

財産の適正な管理の下、ペイオフ対策に留意しつつ、安全かつ有利な運用に努め、適正な額を見積もること。また、未利用遊休財産のうち、売却処分が適当と認めるものについては、早期の売却に努めること。

(7) 市債

市債の新規発行を極力抑制し、将来の公債費負担の軽減を図ること。

市債を充当する場合は、事業の必要性や効果、規模等について十分検討を行い、国の地方債計画、充当率等を十分勘案し、財務課と協議の上、適正な額を見積もること。

(8) その他の収入

額の多少を問わず、貴重な財源という認識に立ち、増収に努めること。

3 歳出に関する事項

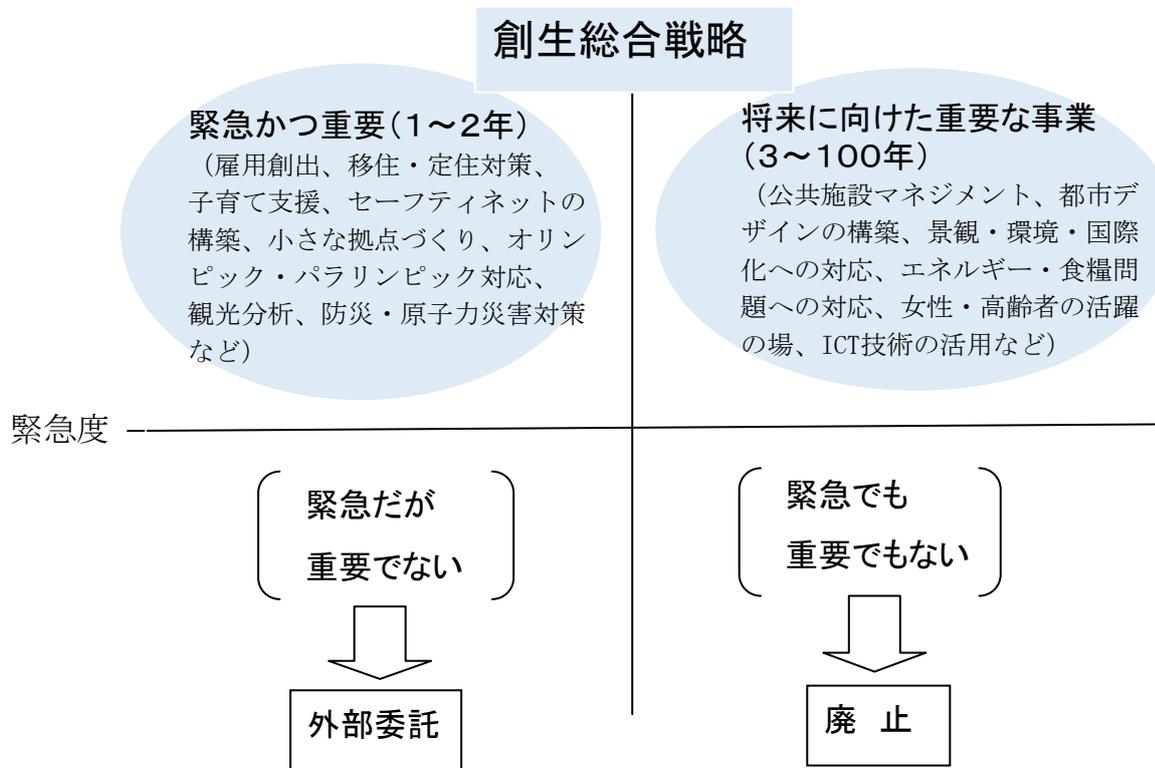
(1) 事業の総合調整

関連事業については、相互に支障のないよう十分な調整に努めるとともに、コストパフォーマンスにも十分に留意すること。

また、優先課題に重点を置くこととするが、事業仕分けや大胆なスクラップ・アンド・ビルドを行うことにより、予算や事務量の適正な配分に努めること。

(事業仕分けイメージ)

重要度



(2) 経費の節減等

ア 前年から継続する事務事業の積算にあたっては、漫然と前年同様の積算基礎によることなく、物価の変動等に伴い節減できる経費を厳正に見積り、経費の節減に努めること。

イ 物品購入、事務委託の予算要求のための参考見積の徴取にあたっては、できる限り複数の入札参加有資格者から徴取するとともに、契約の性質及び目的に応じて、内容ごとに積算内訳を示すよう依頼すること。

ウ 施設については、将来の整理・統廃合等を見据え、長期的な維持管理経費の節減に努めること。

(3) 補助事業等

社会資本の整備、地域経済への波及効果、財源の効率的活用等の観点から、国・県要望事業を主体とした事業の確保はもとより、民間資本による事業の導入に努めるとともに、事業の地域的な適合性、効果等について検討を行い、事業の選択的導入を図ること。また、工事の計画・設計等の見直しや発注の効率化などに取り組み、引き続き、コスト縮減に努めること。

事業の導入に当たっては、国・県における制度の動向及び補助率、負担率等を的確に把握するとともに、今後の社会情勢等を勘案し、適正な額を見積もること。

なお、国・県補助金が減額となるものについて、一般財源への振替は行わないこと。

(4) 単独事業

補助事業との関連、事業効果等について十分配慮するとともに、真に投資効果が挙がるよう努めること。

(5) 補助金等

すべての補助金等について、別紙「氷見市補助金等交付基準チェックシート」を作成し、見直しを行うこと。

ア 新規補助金等は、厳に抑制すること。

やむを得ず新設する場合は、それに見合った既存の補助金等を整理し、「スクラップ・アンド・ビルド」を徹底するとともに、あらかじめ終期を設定すること。

イ 市単独の補助金(市費の任意継ぎ足しを含む。)については、金額の零細なもの、目的を達したもの、社会経済事情に合わなくなったもの、補助効果が乏しいものについて、積極的に廃止すること。

また、やむを得ず継続するものについても、その必要性、補助効果、経理状況、他補助との重複の有無等を十分に調査し、終期の設定に努めること。

ウ 団体等への市単独の負担金についても、補助金と同様、当該団体等の行政効果、経理状況を精査検討し、減額又は終期の設定に努めること。

(6) その他の経費

上記に準じて見積ること。

特に、食糧費、諸費等については、必要最小限の経費を見積もること。